



観光復興に向け期待される東北観光博(新花巻駅案内所)



Q 観光庁は、昨年の東日本大震災から落ち込んだ観光復興に向け、東北地方における旅行需要を

東北観光博の本市への誘客策 銀河鉄道で賢治と遠野物語に

喚起する「東北観光博」本年1月から来年3月31日まで実施しているが、この観光博における本市の誘客策を伺う。

A(商工観光部長) 本市は遠野市と「銀河鉄道を行く賢治」と遠野物語の世界」をテーマに平泉世界遺産も取り込んだ誘

客に努めている。また、復興応援ツアーや平泉・釜石号」や平泉・花巻間「ゴルドライナー」運行、「いわてクラシック街道」等で宿泊客拡大に努める。

Q 岩手中部広域水道企業団と構成市町とは、圈

域における水道広域化について、平成26年度の統合を目指し覚書を締結したが、圏域内の水道料金の統一までのプロセスについて伺う。

A(上下水道部長) 本年12月までに企業長、岩手中部水道広域化推進協議会、関係市町等が料金の原案を策定。その後構成市町の有識者等で、(仮称)水道料金検討委員会を設置し、来年度は料金を設定し、水道事業の説明を行う。



第2回花巻市総合計画市民会議でのグループワーク(5/24)

Q 行政評価は自治体の「経営改革」の核心的ツールであるが、本市の行政評価の実効性はどう

板垣 武美 議員 (地域政党いわて)

に担保されているか。

A(政策推進部長) 5月から前年度の事務事業を振り返り評価を行い、その結果を受け、6月には施策評価を実施しコスト意識や業務改善など職員の意識改革につなげている。また、年度当初に掲げた各部の経営方針・事務

事業の中間評価により課題を整理し、次年度の方針性を検討し実施すべき事業の構築等に着手することとしている。

Q 協働事業のルールは

「参画と協働」による自助・共助・公助の枠組みの再構築が必要と考える

行政評価の実効性はコスト意識や業務改善につなげる

コスト意識や業務改善につなげる

行政評価の実効性は

Q 地域力をつけ地域自治を推進するには人材力のウエイトが大きいが、地域を引っ張るリーダー

高橋 久順 議員 (平和環境社民クラブ)

が、本市の協働事業の提案方法や採択基準などのルール等は明示されているか。

A(政策推進部長) 昨年8月に策定した市民と市の協働指針により、市民の主体的な取り組みに市が協力するものや、市の取り組みに市民の協力をいたぐなど、さまざまな形態の中で、事業目的や効果を個別に検討・判断し、必要に応じて実施していく。

地域まちづくりを担う人材育成 ネットワークによる情報の共有

同士の交流もリーダーの質的向上につながることから、本年からコミュニティのネットワーク化を実施する。これによつて、互いにタイムリーな話し合いができるほか、情報の交換や共有ができることになる。各コミュニティの状況に応じて実践的なものと研修とのバランスを考えて対応し支援していく。

Q 放射性物質の影響対策について、露地栽培原木生シイタケ、コシアブラの出荷制限の経緯と今

藤原米光 議員 (明和会)

後の対策、牧草・野菜・水稻等への影響の見通しをどうとらえて対応しているのか伺う。

A(農林水産部長) 露地栽培原木生シイタケは、コシアブラも一部から基準値を超えるセシウムが

検出され、出荷自粛要請を受けたが、今後、それぞれの食品の安心安全を第一に出荷制限の解除に向けて対策を講じていく。

Q 観光の振興

いわてデステイネーションキャンペーンがJR東日本、県、市町村一体

放射性物質の影響対策は出荷制限解除へ検査実施

となり繰り広げられるが、市は、より積極的に市内各観光地等への誘客策を進めるべきではないか。また、交流人口の実績と本年度の見通しを伺う。

A(市長) 観光の経済的活性化の面から通過型ではなく、滞在型観光を促進していく。観光客入込数は震災前の22年度を上回る状況にあり、今後も恒常的な環境整備と情報発信、おもてなしの心をさらに高め、交流人口のさらなる拡大を図る。



出荷制限されている原木シイタケのほど場